

長期投資家の皆様へ

気が付けば米・独・英など先進国では株式市場が史上最高値圏に達していて、日本でも10数年振りの水準まで株価は上昇。日経平均は2万円台回復にリーチをかけています。

欧州でもいよいよ量的金融緩和（QE）が始まって、今年は日欧のQE競争が本格化します。3度にわたるQEの積み上げによって、見事経済成長軌道を回復させた米国でも、金利引き上げはまだ行われず緩和状態は続いていて、先進3地域からの緩和マネーがゼロ金利圏に貼り付いてしまった債券市場で吸収出来ず、否応なく株式市場に流入したことによる株価水準の訂正です。

そして株価上昇トレンドを下支えするファンダメンタルズの条件も複合的に作用しています。現在圧倒的な世界経済の牽引役である米国は、企業業績が順調に拡大する中で、ようやく失業率は完全雇用に近い状態に近づいてきました。消費も活発になって、そろそろ賃金上昇へと動きそうで、あとはインフレ率2%へ向けた軌道が定まれば、米国経済はピークに向かって進んで行くでしょう。

そして日本経済も、昨年の消費税増税による人為的失速の反動も伴って、内需が盛り上がりを取り戻すと共に、1ドル=120円界隈の円安水準の定着が企業業績の更なる上振れをもたらす。この実体経済トレンドは、日本株の水準訂正を下支えし正当化します。またデフレ突入における欧州でも、QE始動による本格的金融相場が出現しています。

いずれの先進国経済においても、回復を押し上げる大きな外的要因が、資源安の定着でしょう。1年前からざっと半値水準になった原油価格は、企業活動コストを劇的に低下させ、生活者の消費マインドを大いに刺激しています。

先進国経済と資源輸入前提の新興国経済には強烈な追い風となって、世界経済全体の成長ペースを押し上げる一方で、その陰の部分も顕在化して来ています。ブラジルでは経済停滞がかなり深刻化して長引きそうですし、何と云ってもその筆頭はロシアです。資源輸出に産業が偏って、他の産業振興を怠って来たツケが、ウクライナ問題と共に一気に噴き出して、ルーブル暴落とインフレ急上昇がロシア経済を出口の見えない袋小路に陥れました。2015年最大のリスクファクターはロシア動向であるとみて間違いのないでしょう。

株式市場はいずれも急上昇が続いて、チャートが立ち過ぎたことから足元は調整に入っていますが、金利曲線がまったくフラットになってしまった先進国市場では、債券からはみ出したマネーの株支持流入傾向が続きそうで、長期投資の王道を行く「セゾン号」は相場調整の天候変化も気にすることなく、フォローウィンドを感じながら爽やかに進んでおります。

中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

3月度の株式市場は、国や地域によりまちまちな展開となりました。

序盤に発表された米国や中国の景況感指数が力強さを欠く数値となり、景気の先行きへの楽観的な見方が後退したものの、中国で前月末に政策金利の引き下げが打ち出されたほか、欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が理事会終了後の記者会見で量的緩和策の詳細を明らかにし、緩和への積極的な姿勢を示したことで、金融緩和への期待が高まり、株式市場は底堅い展開となりました。しかし、その後は、米国の雇用統計が良好な結果となったことを受けて、米国で早期利上げ観測が高まり、株式市場は下落しました。中盤には、欧州中央銀行（ECB）が国債買入を開始したことを受けて、ユーロ圏で金利が一段と低下したほか、米国の小売売上高や鉱工業生産が弱い内容となり、米国の早期利上げ観測が後退したことから、株式市場は反発に転じました。

終盤にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）で、米連邦準備制度理事会（FRB）による米国の金利と成長率の見通しが引き下げられたことを受けて、早期利上げ観測が一段と後退し、株式市場は一段と上昇しましたが、その後は米国の耐久財受注が大きく落ち込み、米国経済の先行きに対する懸念が広がったほか、中東情勢の緊迫化への懸念も高まって反落に転じ、力強さを欠く展開となりました。

3 月度の商品価格の動向

| | 終値 | 騰落率 |
|-----------------------|----------|--------|
| NY原油先物（WTI/直近限月）/1バレル | 47.60ドル | -4.34% |
| NY金先物（中心限月）/1トロイオンス | 1183.2ドル | -2.54% |

世界経済は力強さに欠ける状況となっており、限られた需要を各国が奪い合う構図となっています。その中で、ユーロ圏や日本では金融緩和の拡大による通貨安が景気への追い風となっているのに対して、米国では利上げ観測を背景とした通貨高による景気への悪影響が懸念されています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

3 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、下落しました。

序盤に発表された製造業の景況感指数は引き続き低下したものの、その後発表された非製造業の景況感指数は引き続き上昇するなど、経済指標が強弱まちまちとなる中でも、株式市場は堅調な展開となりましたが、その後は2月の雇用統計で、非農業部門の雇用者数が予想を大きく上回ったことを受けて、早期利上げ観測が高まり、株式市場は下落しました。

中盤には、2月の小売売上高が3ヶ月連続の下落となったほか、鉱工業生産が弱い結果となったことを受けて利上げ観測が後退して株式市場は反発に転じ、終盤にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明文で利上げに対して「忍耐強くなれる」との表現が削除されたものの、米連邦準備制度理事会（FRB）による米国の金利と成長率の見通しが引き下げられたことから、早期利上げ観測が一段と後退して、株式市場は上昇しました。

終盤には2月の耐久材受注が大きく落ち込んだことを受けて、米国経済の先行きに対する懸念が高まって反落に転じ、力強さを欠く展開が継続しました。

3 月度の主要指数の概況

| | 終値 | 月間騰落率 |
|---------------------|----------|--------|
| ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル） | 17776.12 | -1.97% |
| S&P500（米ドル） | 2067.89 | -1.74% |
| ナスダック総合指数（米ドル） | 4900.885 | -1.26% |

米連邦準備制度理事会（FRB）は、4半期ごとに金利や成長率の見通しを発表していますが、3月に発表された見通しは昨年12月に発表されたものから、金利、成長率が共に引き下げられたほか、イエレン議長も輸出の伸びが鈍化した原因の一つとしてドル高に言及しており、利下げの先送り観測が高まっています。

欧州株式

欧州の株式市場は、イギリスなど一部の国を除いて上昇しました。

序盤、イギリスで製造業の景況感指数が予想を上回る上昇となったほか、ユーロ圏の1月の小売売上高がドイツでの堅調な伸びを受けて、前月比で予想を超える上昇を記録し、景気の先行きへの明るい見方が広がるなかで、ドラギ欧州中央銀行（ECB）総裁が理事会後の記者会見で金融緩和に積極的な姿勢を示したことを受けて、株式市場は上昇しました。

中盤にかけては、米国で雇用統計が良好な結果となり、早期利上げ観測が高まったことでドルが上昇し、ユーロが対ドルで下落する中で、欧州中央銀行（ECB）が国債の購入を開始し、主要国と周縁国の国債の金利が低下したことから、配当面から見た株式の魅力が一段と高まり、株式市場は上昇基調となりました。

終盤にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て、米国の利上げ観測が後退し、ユーロが対ドルで反発に転じたものの、ユーロ圏の景況感指数が予想以上に上昇し、先行きへの明るい見方が広がったことから、株式市場は堅調な展開となりました。その後は、米国経済の先行きに対する懸念が高まるなかで、ギリシャの債務問題を巡る不透明感が高まったことや中東情勢の緊迫化懸念が高まったことを受けて、やや軟調な展開となりました。

3 月度の主要指数の概況

| | 終値 | 月間騰落率 |
|---------------------|----------|--------|
| 独 DAX 指数（ユーロ） | 11966.17 | +4.95% |
| 仏 CAC 指数（ユーロ） | 5033.64 | +1.66% |
| 英 FT100 指数（英ポンド） | 6773.04 | -2.50% |
| スイス SMI 指数（スイスフラン） | 9128.98 | +1.27% |
| MSCI Europe 指数（ユーロ） | 135.26 | +1.29% |

欧州中央銀行（ECB）は、3月から国債の購入を開始しましたが、国毎の国債の購入額は、原則として、各国中銀の出資比率に応じて決定することとなっているため、経済が堅調で経済規模が比較的大きいドイツ国債の購入額が多くなる見込みであり、ドイツでは金融市場の過熱への懸念が高まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

3 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤から日本の株式市場は、公的年金などによる購入拡大への期待が高まるなかで、堅調な展開となり、ドラギ欧州中央銀行（ECB）総裁が金融緩和に積極的な姿勢を示したことを受けてリスクを嗜好する動きが強まり、株式市場は一段と上昇する局面もあったものの、その後は、米国の雇用統計の堅調な結果を受けて、米国の早期利上げ観測が強まったことから、リスクを避ける動きが強まって反落に転じました。

中盤には、中国で小売売上高や鉱工業生産の伸びが予想を下回り、中国経済の先行きに対する懸念が強まって軟調に推移する局面もあったものの、1月の機械受注で設備投資の先行指標となる船舶・電力を除く民需が予想よりも強い結果となったことを受けて、設備投資の回復に対する期待が高まったほか、米国の利上げ観測が後退したことで、安心感が広がるなかで、日本企業が株主を重視する姿勢を強めるとの期待が高まったこともあり、株式市場は上昇基調となりました。

終盤にかけては、2月の貿易収支で輸出の順調な拡大が確認される中で、米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て、米国の利上げ観測が一段と後退して、一段と上昇する局面もありましたが、その後は国内の金利が上昇する中で、2017年4月の消費税率の再引き上げが意識されたこともあり、反落に転じました。

3 月度の主要指数の概況

| | 終値 | 月間騰落率 |
|------------------|----------|--------|
| 日経平均株価指数（円） | 19206.99 | +2.18% |
| TOPIX[東証株価指数] | 1543.11 | +1.26% |
| MSCI Japan 指数（円） | 950.35 | +1.20% |

ビジネスモデルや収益力が高い評価を得ているものの、株主に対しては独自の姿勢を貫いてきたことで、市場からの評価が二分されていたファンクが株主を重視する姿勢を示したことなどをきっかけに、海外投資家を中心に、日本企業が株主重視の姿勢を強めるとの期待が高まっており、株式市場を下支えしています。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、国によりまちまちな状況となりました。

序盤、前月末に中国で利下げが打ち出されたことを受けて堅調な展開となる局面もあったものの、その後はオーストラリア準備銀行（中央銀行）が予想外に利下げを見送ったことを受けて失望が広がり、オーストラリアの株式市場が下落に転じたほか、中国の全国人民代表大会（全人代）で2015年の成長率目標を7%前後と、昨年と同様である7.5%よりも一段と低い水準に設定したことが明らかにされたことで、中国経済の成長鈍化が懸念され、下落基調となりました。

中盤にかけては、米国で早期利上げ観測が高まりリスクを避ける動きが強まるなかで、中国で小売売上高や鉱工業生産の伸びが予想を下回り、中国経済の先行きに対する懸念が一段と強まったことから、株式市場は軟調な展開が続いたものの、その後は、中国で景気刺激策への期待が高まったほか、米国の早期利上げ観測が後退したことから、株式市場は反発に転じました。

終盤には、中国の景況感指数が大きく低下し、中国経済の先行きに対する懸念が高まるなかで、米国経済の先行きにも慎重な見方が広がり、株式市場は力強さを欠く展開となりました。

3 月度の主要指数の概況

| | 終値 | 月間騰落率 |
|-------------------------------|----------|--------|
| MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル） | 1315.48 | -1.80% |
| S&P/ASX200 指数（豪ドル） | 5891.510 | -0.63% |
| 香港ハンセン指数（香港ドル） | 24900.89 | +0.31% |
| シンガポール ST 指数（シンガポールドル） | 3447.01 | +1.30% |

オーストラリアでは、中国経済の先行きに対する不透明感の高まりや資源価格の低迷により、鉱業部門などで設備投資が落ち込んでいるものの、低金利の恩恵などによる堅調な消費が経済を下支えしており、10-12月期のGDPも前期比で小幅ながらプラスを維持しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

3 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、景気刺激策への期待が高まった中国の株式市場が大きく上昇したものの、それ以外の国は全般的に力強さを欠く状況となりました。

中国で前月末に利下げが打ち出され、序盤にはインドでも利下げが打ち出されたものの、中国の全国人民代表大会（全人代）で 2015 年の成長率目標を 7%前後と、昨年目標である 7.5%よりも一段と低い水準に設定したことが明らかにされたことで、中国経済の成長鈍化懸念が高まるなかで、米国で早期利上げ観測が高まったことから、新興国の株式市場は総じて軟調な展開となりました。

その後は、米国の雇用統計の堅調な結果を受けて、米国の早期利上げ観測が一段と高まるなかで、中盤には中国で 1-2 月期の小売売上高や鉱工業生産が弱い結果となり、中国経済の先行きに対する懸念が高まったこともあり、新興国の株式市場は一段と下落しました。

中盤以降は、米国の小売売上高が弱い内容となったことを受けて米国の早期利上げ観測が後退したことから新興国の株式市場は反発に転じ、その後も米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て、米国の早期利上げ観測が一段と後退したほか、中国で李首相が景気刺激策実施の可能性に言及したことで、景気刺激策への期待が高まったことから、株式市場は上昇基調となりました。

終盤には、中国で民間発表の製造業の景況感指数が大きく低下し、中国経済の先行きに対する懸念が一段と高まったほか、米国でも耐久材受注が大きく落ち込み、米国経済の先行きにも懸念が高まったことを受けて、力強さを欠く展開となりました。

3 月度の主要指数の概況

| | 終値 | 月間騰落率 |
|---------------------------|----------|---------|
| MSCI Emerging 指数（米ドル） | 974.57 | -1.59% |
| ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル） | 51150.16 | -0.84% |
| 中国上海指数（中国元） | 3747.899 | +13.22% |
| 韓国総合株価指数（韓国ウォン） | 2041.03 | +2.78% |
| 台湾加権指数（台湾ドル） | 9586.44 | -0.37% |
| ロシア RTS 指数（米ドル） | 880.42 | -1.81% |
| S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー） | 27957.49 | -4.32% |
| 南アフリカ全株指数（南アフリカランド） | 52181.95 | -2.18% |

中国では景気減速への懸念が高まっているものの、昨年 11 月に続いて 2 月末に利下げが打ち出され、景気刺激策への期待も高まっていることを受けて、株式市場は大きく上昇しました。

また、インドでも今年 2 度目の利下げが行われたほか、韓国でも昨年 10 月に続いて利下げが行われ、政策金利が過去最低となるなど、新興国でも物価が安定している国では、中央銀行が景気の下支えする姿勢を強めています。一方で、通貨の下落によりインフレ圧力が増大しているブラジルでは、景気に力強さを欠く中で、利上げが行われており、景気の先行きへの懸念が高まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

世界の債券市場についての概況

3月の債券市場は、序盤、米国で利上げ観測が高まったことから米国を中心に軟調な展開となる局面もあったものの、その後は、ユーロ圏では欧州中央銀行（ECB）が国債の買入れを開始したほか、米国の弱い経済指標や米連邦準備制度理事会（FRB）による弱い金利や成長率の見通しを背景に、米国の利上げ観測が後退したことから、上昇基調となりました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、上昇しました。

序盤から、非製造業の景況感指数の改善などをを受けて、利上げが意識されたことから債券市場は軟調な展開となり、その後は2月の雇用統計で非農業部門の雇用者数の伸びが予想を上回り、早期利上げ観測が高まったことから一段と下落しました。

中盤にかけては、ユーロ圏で国債の利回りが低下したことを受けて利回り面での米国債の魅力が高まるなかで、2月の小売売上高や鉱工業生産が弱い内容となり、早期利上げ観測が後退したことから、債券市場は上昇基調となりました。

終盤にかけては米連邦公開市場委員会（FOMC）で米連邦準備制度理事会（FRB）による米国の金利と成長率の見通しが引き下げられたことを受けて、早期利上げ観測が一段と後退したことから、債券市場は一段と上昇し、その後も堅調な展開が継続しました。

3 月度の長期金利の状況

| | 利回り | 前月比 |
|----------|----------|---------|
| 米 10 年国債 | 1.923%付近 | -0.070% |

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、主要国と周縁国が共に上昇しました。

序盤こそ、前月の上昇の反動などから軟調に推移したものの、その後は欧州中央銀行（ECB）が、量的緩和の為の国債の買入れを開始したことを受けて、主要国と周縁国の国債が共に大きく上昇し、ユーロ圏の国債利回りは軒並み過去最低を記録しました。

中盤以降は、ギリシャ情勢を巡る警戒が高まったことや周縁国の債券発行の拡大観測が広がったことを受けて、イタリアなど周縁国の国債が軟調な展開となる局面もあったものの、ドイツなど主要国の国債を中心に堅調な展開が継続しました。

3 月度の長期金利の状況

| | 利回り | 前月比 |
|----------|----------|---------|
| 独 10 年国債 | 0.180%付近 | -0.148% |

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、上昇しました。

序盤、国債の入札が低調な結果となったことや米国の債券市場が軟調な展開となったことを受けて、軟調な推移となる局面もあったものの、その後は、米国や欧州の債券市場が堅調な展開となり、利回り面での日本国債の魅力が高まるなかで、国債の入札が堅調な結果となったことから需要の底堅さが確認され堅調な展開となりました。終盤には、国債の需要減少への懸念が高まったことなどを受けて、軟調な展開となりました。

3 月度の長期金利の状況

| | 利回り | 前月比 |
|----------|----------|---------|
| 日 10 年国債 | 0.405%付近 | +0.070% |

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

3 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

ドルは、前半、早期利上げ観測が高まったことを受けて上昇し、中盤以降は米国経済の先行きに対する懸念が高まると共に、早期利上げ観測が後退して反落に転じる局面もあったものの、根強い利上げ観測を背景に上昇しました。ユーロは、欧州中央銀行（ECB）が国債の購入を開始し、ユーロ圏の国債利回りが一段と低下したほか、量的緩和策の拡大に対する期待が高まったことから、下落しました。

円は、ユーロ圏で量的緩和策が打ち出され金利が低下し、米国で早期利上げ観測が後退する中で、日本経済の先行きに対するやや明るい見方が広がったこともあって、堅調な展開となり、対ドルでは円安となったものの、対ユーロで円高となりました。

ドル・円

円はドルに対して、下落しました。

序盤、米国の雇用統計の結果が良好なものとなったことを受けて、早期利上げ観測が広がったことからドルが上昇し、円は対ドルで下落しました。中盤以降は、米国で弱い経済指標の発表が続き、ドルが軟調な展開となったことで、円は対ドルで上昇基調となり、終盤にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）で米連邦準備制度理事会（FRB）による米国の金利と成長率の見通しが引き下げられたことを受けて、早期利上げ観測が一段と後退してドルが一段と下落し、円は対ドルで上昇する局面もあったものの、利上げ観測が根強いことを背景に、終盤ドルは反発に転じ、対ドルで円安となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、上昇しました。

序盤、ユーロは欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が理事会後の記者会見で、金融緩和に対する積極的な姿勢を示したことから軟調な展開となり、その後も欧州中央銀行（ECB）が国債の買入れを開始し、ユーロ圏の国債利回りが軒並み低下したことから、ユーロは軟調な展開が続き、円は対ユーロで上昇基調となりました。

中盤以降は、ドルが早期利上げ観測の後退により反落に転じたことで、ユーロは反発に転じたものの、円も日本経済の先行きに対するやや明るい見方が広がったこともあって、堅調な展開となり、対ユーロで底堅い展開が継続しました。

3 月度の概況

| | レート* | 月間騰落率 |
|--------|--------|--------------|
| 円／ドル | 120.14 | +0.37%（円安） |
| 円／ユーロ | 128.93 | -3.81%（円高） |
| ユーロ／ドル | 1.0732 | -4.16%（ユーロ安） |

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」
運用概況 (2015 年 3 月 31 日現在)

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】金融緩和の長期化、拡大観測により下支えされたものの、先行きへの懸念が拡がり、力強さを欠く展開。

【債券市場】米国で金融緩和の長期化観測が高まったほか、ユーロ圏で国債の購入による緩和策が実行に移され上昇。

【為替市場】国債の買入れ策が実行に移されたことで金利が一段と低下したユーロが下落し、ドルや円が堅調。

【投資スタンス】当ファンドは、前半、定められた投資比率に従って価格の上昇により組入れ比率が高くなっていった株式ファンドの売却を行い、債券ファンドの購入を行いました。その後は、定期積立プランでの購入などにより、皆様からお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って株式ファンド及び債券ファンドへの投資を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、欧州株式や欧州債券に投資するファンドが上昇した一方で、米国株式や新興国株式に投資するファンドが下落し、投資先ファンドが基準価額の下落要因となりました。為替は、対ドルで円安となったものの、対ユーロでは円高となり、基準価額の下落要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は下落しました。当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆様の長期的な資産形成に資することが出来るよう努めて参ります。

※変動要因については、右側の図 1、図 2 もご参照下さい。

※ファンドの基準価額は原則として 2 営業日前の株式・債券市場の終値を反映しています。

運用部 瀬下 哲雄

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

図1 3月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

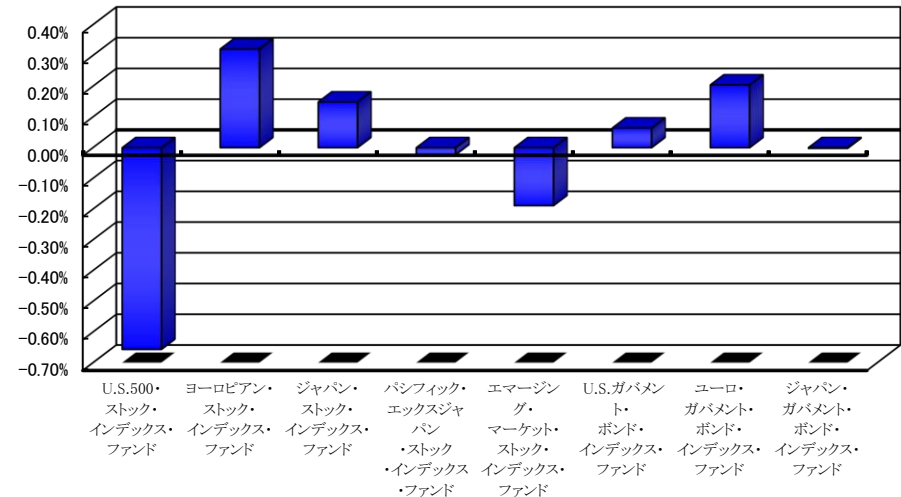
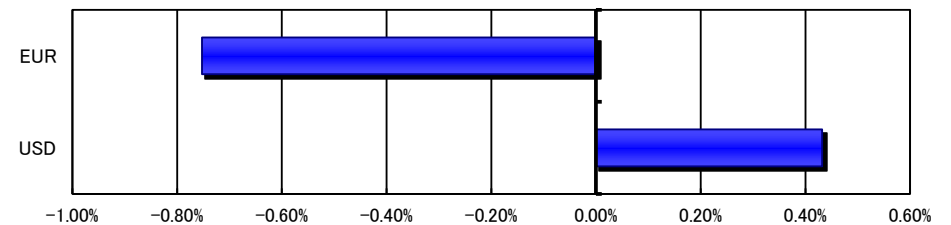


図2 3月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2015年3月31日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
3 月度運用レポート

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2015年3月31日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

| | |
|-------|---------|
| 基準価額 | 13,507円 |
| 純資産総額 | 956.2億円 |

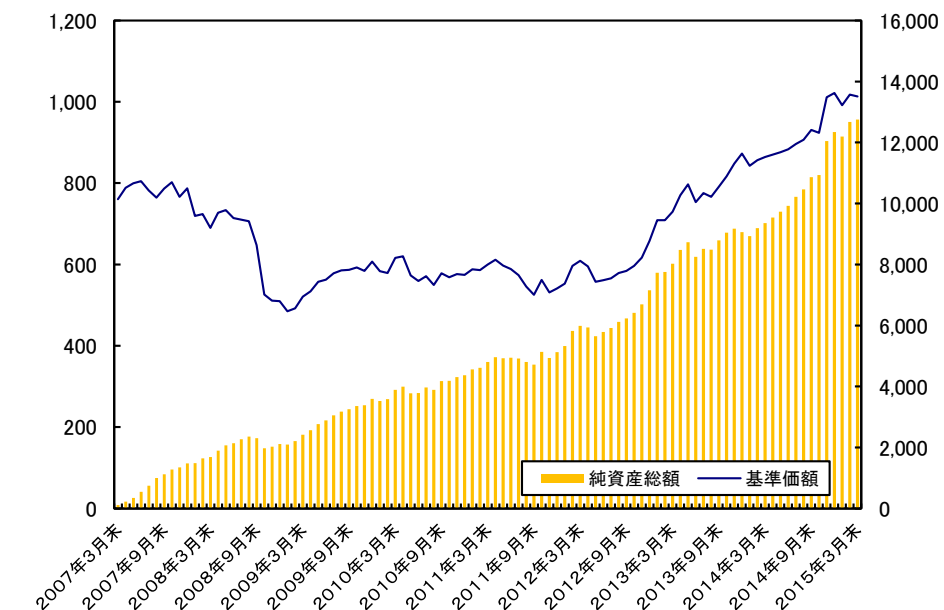
| | |
|------------|--------|
| 設定来騰落率 | 35.07% |
| 過去1ヶ月間の騰落率 | -0.49% |
| 過去6ヶ月間の騰落率 | 8.80% |
| 過去1年間の騰落率 | 17.18% |
| 過去3年間の騰落率 | 66.42% |

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2015年3月31日まで）

| | 基準価額 | 日付 |
|-------|--------|------------|
| 設定来安値 | 6,275 | 2009年1月26日 |
| 設定来高値 | 13,748 | 2014年12月8日 |

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 3 月度運用レポート

販売用資料
2015.4.3

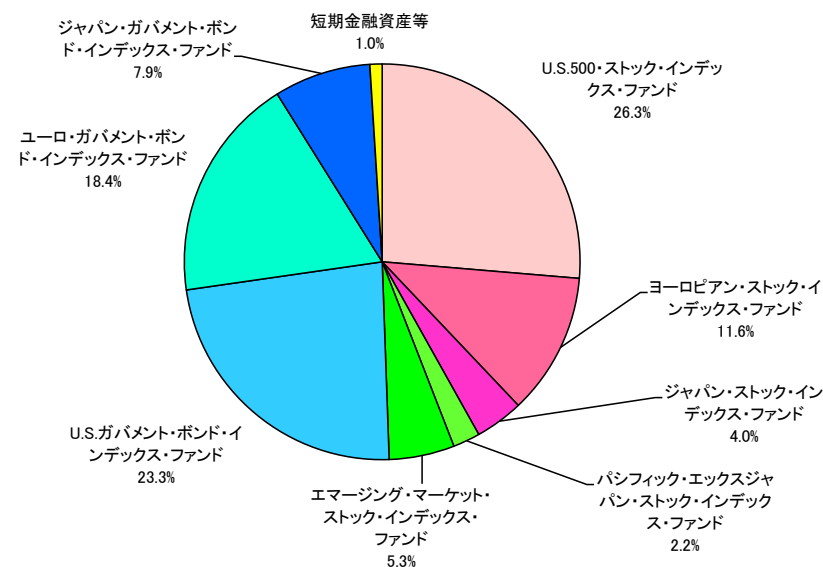
Ⅱ：ファンド資産の状況（2015年3月31日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

| ファンド名称 | 比率 |
|---------------------------------|--------|
| U.S. 500・ストック・インデックス・ファンド | 26.3% |
| ヨーロッパン・ストック・インデックス・ファンド | 11.6% |
| ジャパン・ストック・インデックス・ファンド | 4.0% |
| パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド | 2.2% |
| エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド | 5.3% |
| U.S. ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド | 23.3% |
| ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド | 18.4% |
| ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド | 7.9% |
| 短期金融資産等 | 1.0% |
| 合計 | 100.0% |

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況(2015年3月31日現在)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 3 月度運用レポート

販売用資料
2015.4.3

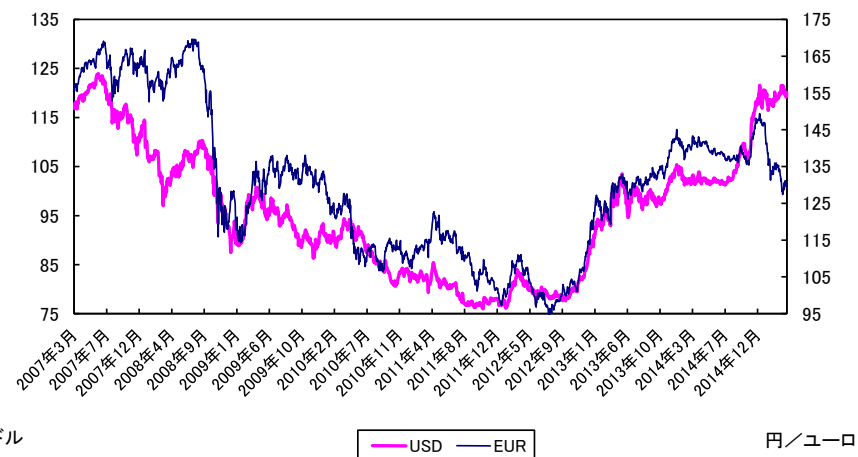
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

| 日付 | 円／ドル | 円／ユーロ |
|-------------|--------|---------|
| 2007年3月15日 | 117.27 | 155.09 |
| 2007年12月28日 | 114.15 | 166.66 |
| 2008年12月30日 | 91.03 | 127.96 |
| 2009年12月30日 | 92.10 | 132.00 |
| 2010年12月30日 | 81.49 | 107.90 |
| 2011年12月30日 | 77.74 | 100.71 |
| 2012年12月28日 | 86.58 | 114.71 |
| 2013年12月30日 | 105.39 | 145.05 |
| 2014年12月30日 | 120.55 | 146.54 |
| 2015年1月30日 | 118.25 | 133.88 |
| 2015年2月27日 | 119.27 | 133.65 |
| 2015年3月31日 | 120.17 | 130.32 |
| 変化率（設定来） | 2.47% | -15.97% |
| 変化率（3月度） | 0.75% | -2.49% |

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2015年3月31日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2015 年 3 月 31 日現在の値

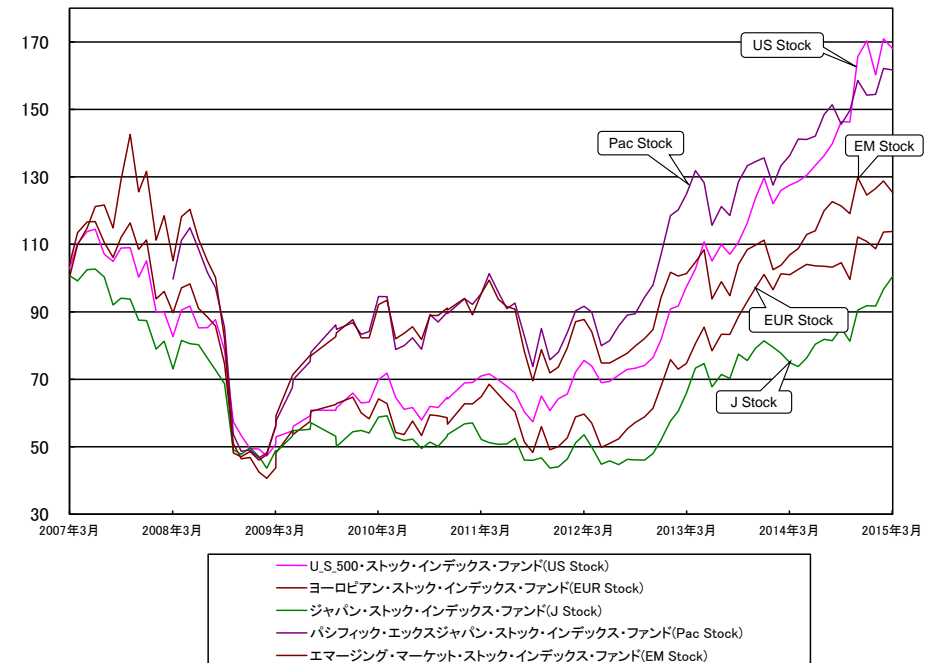
| | |
|---------------------------------|-------|
| U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド | 168.1 |
| ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド | 113.8 |
| ジャパン・ストック・インデックス・ファンド | 100.4 |
| パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド | 161.7 |
| エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド | 125.4 |

2015 年 2 月 27 日の値を 100 とした場合の 2015 年 3 月 31 日現在の値（3 月の動き）

| | |
|---------------------------------|-------|
| U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド | 98.3 |
| ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド | 100.1 |
| ジャパン・ストック・インデックス・ファンド | 103.9 |
| パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド | 99.7 |
| エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド | 97.4 |

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
3 月度運用レポート販売用資料
2015.4.3

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2015 年 3 月 31 日現在の値

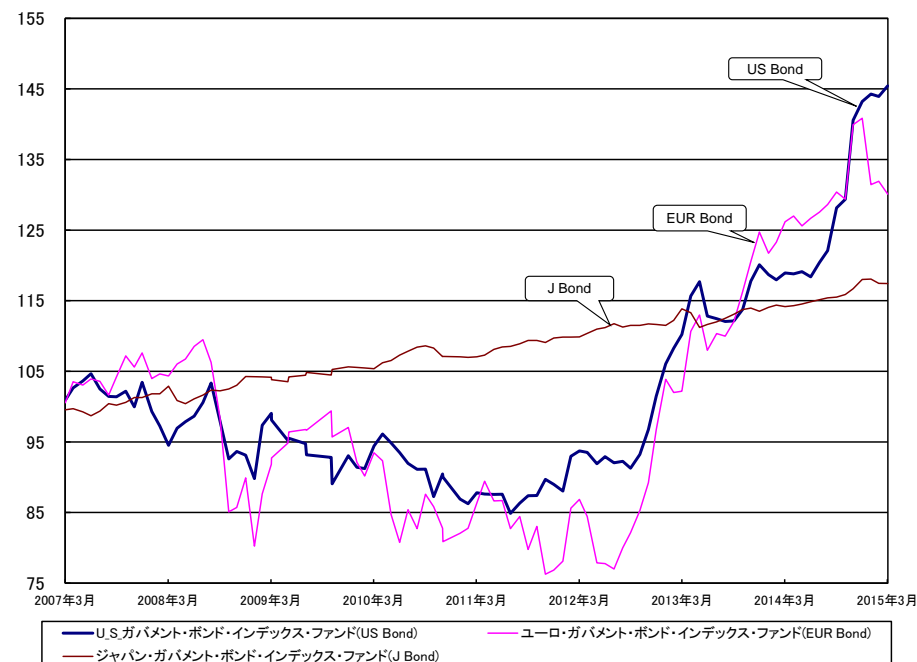
| | |
|----------------------------|-------|
| U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド | 145.4 |
| ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド | 130.1 |
| ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド | 117.4 |

2015 年 2 月 27 日の値を 100 とした場合の 2015 年 3 月 31 日現在の値 (3 月の動き)

| | |
|----------------------------|-------|
| U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド | 101.0 |
| ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド | 98.6 |
| ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド | 100.0 |

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移 (円貨建て)



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。(日付は全て当ファンドでの評価日付です)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

■ファンドの特色

- ①幅広いリスク分散
世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。だからリスクを分散して安定的な成果が期待できます。
- ②国内最低水準の手数料
販売手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。同じタイプのファンドの中では国内最低水準の手数料を目指しました。
- ③バンガード・グループのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ
バンガード・グループは世界最大級の投信会社です。また、ローコスト・ハイクオリティ運用のリーダーとして認められています。投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。
- ④長期投資の為のファンド
長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

■投資方針

- ①株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。
 - ②各地域の株式及び債券の時価総額を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行っていきます。
 - ③原則として、為替ヘッジは行ないません。
- ※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む)及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。従って、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

■組入れファンドについて

- ①U.S.500・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：米国の大型株式に投資します。
運用方針：S&P500 Index に連動する投資成果を目指します。
- ②ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：欧州先進国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Europe Index に連動する投資成果を目指します。
- ③ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：日本の株式に投資します。
運用方針：MSCI Japan Index に連動する投資成果を目指します。
- ④パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：日本を除くアジア太平洋地域の先進国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Pacific ex-Japan Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑤エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：新興諸国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Emerging Markets Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑥U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
主要投資対象：米国の国債および米国の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。
運用方針：Barclays Global Aggregate U.S. Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑦ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
主要投資対象：EMU(経済通貨同盟)に加盟するユーロ建ての国債等に投資します。
運用方針：Barclays Global Aggregate Euro Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑧ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
主要投資対象：日本国債および日本の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。
運用方針：Barclays Global Aggregate Japan Government Float Adjusted Bond Index in JPY に連動する投資成果を目指します。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 3 月度運用レポート

■お申込みメモ

- お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- お申込受付時間：原則として、午後 2 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
- お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額
(当初元本は、1 口あたり 1 円)
- お申込単位：1 万円以上、1 円単位
定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位
- お申込手数料：ありません
- ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- ご解約請求受付時間：原則として、午後 2 時までに受付けた解約請求を当日の請求とします。
- ご解約単位：1 口以上、1 口単位
- 解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
- 解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
- 信託財産留保額：0.1%
- 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
- 信託期間：無期限
- 決算日：毎年 1 月 2 月 1 0 日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
- 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
3 月度運用レポート

■当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆申込時に係る費用

申込手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1%の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.5076% (税抜 0.47%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.74%±0.03% (概算) となります。

その他費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む) および立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことが出来ません。

当該手数料の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

<http://www.saison-am.co.jp/>

お客様窓口 : 03-3988-8668 (受付時間 9:00~17:00 土日祝日、年末年始除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。